

放課後児童会の今後の在り方について ~持続可能な児童会制度を目指して~

○ 社会的背景

- ・ 共働き世帯の増加 ⇒ S55年の614万世帯から直近では1,219万世帯（総務省労働力調査）
- ・ 女性就業率、ひとり親世帯の増加 ⇒ 5年間で概ね5ポイント上昇（国勢調査・交野市）
- ・ 人口減少の中、出生率は横ばい ⇒ 将来推計では子育て支援策や住宅施策等により概ね1%前後で推移（市人口ビジョン）
- ・ 児童会入会数は増加 ⇒ H27年度の制度改正により6年間で約300人の増加し、指導員数も8名増加
- ・ 指導員の高齢化 ⇒ R3年4月現在、在籍指導員（アルバイト・フリー除く）の平均年齢は55歳、10年後では65歳を迎える

○ ニーズ調査から見える課題

- ・ 宅配サービス、開会時間の延長、児童だけの登会・帰宅、学習支援、安全確保の順でニーズが多い。
- また、調査回答率は57.3%（保育所保護者含む）と無回答の保護者も40%

ニーズ調査から想定される保護者の背景としては、共働き子育て世代による“時間的制約”が大きく作用し、無回答保護者については、最低限、就労中における児童の見守りを求めていると想定される

○ 社会的背景から見える中長期的な課題

- ・ 10年、20年後も現児童会の定員を確保（無待機児童）
- ・ 指導員の高齢化は児童会の定員を守る上で最大のリスク
特に加配を必要とする児童の入会により専門性が高い指導員の確保は困難（短期も同様）

指導員の待遇は近隣市（商圏）と比較してもトップクラスであり、類似する本市会計年度任用職員の保育士以上の待遇にも関わらず採用できない、また、採用しても長続きしないというジレンマ

○ 社会的背景や中長期的な課題をふまえ市として基本的な考え方の視点

- ・ 将来を見据えた持続可能な児童会制度を継承。
- ・ 本市が置かれている環境を考え、財政健全化及び業務の効率化の観点もふまえた市の考え方等を整理。

○ 将来を見据えた児童会制度の在り方の基本方針

「市としての基本的な考え方」を基に審議会等での意見をふまえ「基本方針（素案）」を策定し、パブリックコメントを実施。
その後、審議会へ結果報告とともに成案に係る審議・答申。